

市 議 会 (市議会事務局)

1. 議 員

(1) 条 例 定 数 32人

(2) 現 員 数 32人

(3) 党派別議員数 (単位：人)

党派別	公明党	共産党	自民党	民進党	無所属
議員数	5	3	1	0	23

(4) 会派別議員数 (単位：人)

会派別	会派新生	公明党	結	共産党	市民フォーラム	無所属
議員数	14	5	4	3	2	4

(5) 年齢別議員数 (平成30年6月1日現在) (単位：人)

年 齢	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
議員数	1	0	8	17	6

(平均年齢 62.6歳)

(6) 当選回数別議員数 (単位：人)

当選回数	1	2	3	4	5	6	7	8
議員数	11	9	3	5	0	1	1	2

(7) 任 期 平成26年12月17日～平成30年12月16日

2. 常任委員会

(1) 所管事項・定数

委員会名	定数	所 管 事 項
総務企画委員会	8	総務部、企画推進部、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
福祉保健委員会	8	福祉部、健康こども部及び病院事業の所管に属する事項
文教経済委員会	8	経済観光部、農林水産部、教育委員会及び農業委員会の所管に属する事項
建設水道委員会	8	都市整備部、環境下水道部及び水道事業の所管に属する事項

(2) 委員会の傍聴について 原則公開

3. 議会運営委員会

(1) 定 数 9人

(2) 開 催 時 期 定例会招集日のおおむね1ヶ月前及び1週間前、臨時会招集日の1週間前、また、必要に応じ随時開催する。

(3) 委員会の傍聴について 原則公開

4. 特別委員会

(1) 設置目的・定数

(単位：人)

委員会名	定数	設置目的
新庁舎建設に関する調査特別委員会 (平成27年1月29日設置)	9	新庁舎建設に関する調査研究をするため
本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会 (平成30年2月19日設置)	9	庁舎移転後の本庁舎、第二庁舎跡地等の活用に関する調査研究

5. 諸会議

名称	構成員	目的
全員協議会	全議員	議会運営その他について協議するため
議会広報委員会	7	議会の情報を広く市民に提供し、開かれた議会の推進を図るため
議会改革検討委員会	9	市民に、より信頼され開かれた議会を目指し、議会改革に係る調査研究及び提言を行うため

6. 会派代表者会

(1) 設置目的

会派議員の身分・人事・慶弔に関する事項及び各会派間の意見の調整・連絡及び協議等を行う。

(2) 構成

申し合わせに基づき各会派1人を選出している。

7. 議会関係施設

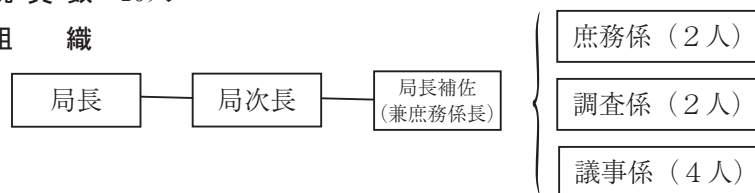
(単位：㎡)

室名	面積	室名	面積
議場	200.1	全員協議会室	153.12
傍聴席	57.84	第1会議室	118.32
正・副議長室	62.64	議会図書室	45.28
議員接遇室	27.84	小委員会室	37.84
議員控室	186.07	議会応接室	25.7
事務局事務室	77.94		

8. 議会事務局機構と職員数

(1) 現員数 10人

(2) 組織



9. 会議開催数（平成29年中）

（単位：日）

区 分		会期中	閉会中	視 察		計
				一般	管内	
本 会 議		32	－	－	－	32
常 任 委 員 会	総 務 企 画	13	5	3	1	22
	福 祉 保 健	11	2	3	－	16
	文 教 経 済	13	3	3	－	19
	建 設 水 道	13	4	3	－	20
議 会	運 営 委 員 会	22	11	3	－	36
特 別 委 員 会	新庁舎建設に関する調査特別委員会	7	3	－	－	10
	議会基本条例策定特別委員会	9	5	－	－	14
	予 算 審 査	10	－	－	－	10
	決 算 審 査	7	－	－	－	7
全 員 協 議 会		5	2	－	－	7
議 会 改 革 検 討 委 員 会		2	7	－	－	9
議 会 広 報 委 員 会		8	11	－	－	19
計		152	53	15	1	221

10. 会議及び議案処理状況（平成29年中）

項目 開催時期	会期 日数	市長提出議案							委員会提出議案				議員提出議案			
		予算	条例	決算	その他	人事	小計	条例	意見書	その他	小計	条例	意見書	その他	小計	
定 例 会	2月	29	41	21	－	19	3	84	－	－	－	0	1	1	2	4
	6月	18	1	4	－	8	25	38	1	2	－	3	1	1	－	2
	9月	30	10	5	5	8	5	33	－	－	－	0	－	3	1	4
	12月	17	16	49	－	29	－	94	－	－	－	0	－	－	－	0
臨 時 会	1月18日	1	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	－	－	－	0
	11月17日	1	2	－	－	－	－	2	－	－	－	0	－	－	－	0
合 計		96	70	79	5	64	33	251	1	2	0	3	2	5	3	10

項目 開催時期	請 願			陳 情			
	新規	継続	小計	新規	継続	小計	
定 例 会	2月	1	－	1	4	－	4
	6月	1	－	1	2	－	2
	9月	－	－	－	1	－	1
	12月	－	－	－	1	－	1
臨 時 会	1月18日	－	－	－	－	－	－
	11月17日	－	－	－	－	－	－
合 計		2	0	2	8	0	8

11. 議員報酬及び旅費等

(1) 議員報酬

(単位：円)

改訂年月日	報 酬 額		
	議 長	副 議 長	議 員
S 55. 4. 1	360,000	305,000	285,000
S 57. 4. 1	400,000	340,000	320,000
S 60. 4. 1	445,000	379,000	356,000
H 1. 4. 1	490,000	410,000	393,000
H 4. 4. 1	560,000	490,000	450,000
H 8. 4. 1	615,000	540,000	500,000
H15.10.1	609,000	535,000	495,000
H16.10.1	615,000	540,000	500,000
H17. 4. 1	584,000	513,000	475,000

(2) 期末手当

支給月	内 訳
6 月	報酬月額×145÷100×1.575
12月	報酬月額×145÷100×1.725

(3) 旅 費

(単位：円)

視察項目別	金 額
一般行政視察	130,000
委員会行政視察	-
議会運営委員会	90,000
特別委員会	90,000
常任委員会	90,000

*上記の金額は一人当たりの上限額

(単位：円)

宿泊料及び日当		金 額
宿 泊 料	甲 地 方	14,800
	乙 地 方	13,300
日 当		3,000

*宿泊料は一人一夜当たり、日当は一人一日当たり

(4) 政務活動費

(単位：円)

改訂年月日	月 額
S 57. 4. 1	14,000
S 59. 4. 1	16,000
S 60. 4. 1	18,000
S 63. 4. 1	20,000
H 3. 4. 1	30,000

平成13年4月1日条例施行以前は「調査研究費」として各会派に対して交付していた。

平成25年3月1日条例一部改正により「政務調査費」の名称が「政務活動費」へ変更された。

12. 議会図書室

(1) 蔵 書 数 1,095冊 (その他、定期購読誌、各種新聞等、議会中継録画ビデオテープ・DVD)

13. 情報公開の取り組み

(1) 議会ホームページ

鳥取市ホームページ内に議会ホームページを開設し、議会に関する各種情報を提供。

～コンテンツは次のとおり～

本日の予定／会議の予定／お知らせ／インターネット放送局／議会の紹介／会議録／会議の日程・結果／議会広報・情報公開／議会活動／請願・陳情／行政視察の受け入れ
 リンク：提案された議案／市長の提案説明／当初・補正予算／質問への対応など

会議録は平成10年2月第1回臨時会、議会だよりは平成13年3月定例会号以降の閲覧が可能。

(2) 議会中継年表

- ・1994年(平成6年) 3月定例会よりCATVによる市議会中継開始
- ・2014年(平成26年4月) 定例会・臨時会の本会議の全日程を中継(臨時会は録画中継で放映、再放送は中継日の午後6時から行っている)
 (平成26年5月) インターネット放送開始
- ・2017年(平成29年6月) インターネット放送のスマートフォン対応開始

(3) 情報公開条例(平成11年10月1日施行)

議会も実施機関に含まれている。

(4) 議会刊行物

刊行物	発行回数	部数	規格	配布先	編集方法等
会議録	年4回	10部	A4版	執行部、国会図書館等	録音データ反訳・印刷を業者に委託(事務局で校正)次期定例会までに配布 ※平成27年2月定例会から議員へはデータ配布
議会報	年4回	65,500部	A4版	市内全世帯(行政広報に折り込み)	広報委員会で掲載内容、レイアウト等を協議し、事務局で原稿を作成(掲載項目の選択は広報委員が行う)
議会概要	年1回	250部	A4版	視察市等	事務局が原稿を作成
市政概要	年1回	200部	A4版	議員、部長以上、視察市等	各部署が原稿を作成、事務局が編集

14. 他市議会来局者調べ

(1) 地方別来局者数

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	市区町村	人数	市区町村	人数	市区町村	人数
北海道	3	17	0	0	7	45
東北	9	54	6	33	1	5
関東	9	67	9	55	11	69
信越	0	0	1	12	1	8
北陸	1	7	0	0	0	0
東海	3	27	6	54	3	25
近畿	8	50	1	7	8	42
中国	2	19	0	0	4	34
四国	2	17	1	13	1	6
九州・沖縄	3	24	8	51	5	37
合計	40	282	32	225	41	271

(2) 視察調査事項

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	議会関係	1	0
総務関係	5	2	6
企画関係	7	10	19
福祉関係	2	4	3
産業関係	15	7	3
教育関係	6	3	2
建設関係	14	8	8